



2022年1月28日

各 位

会社名 株式会社 小野 測 器
代表者名 取締役社長 大越 祐史
(コード番号 6858 東証第一部)
問合せ先 取締役 濱田 仁
常務執行役員
(TEL. 045-476-9706)

中期経営計画「Challenge StageⅢ」策定に関するお知らせ

当社グループは、2022年度を初年度とする中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定いたしましたのでお知らせいたします。

新型コロナウイルス感染症のパンデミックによる、生活様式やそれに伴う人々の意識の変化、また SDGs に代表される環境、社会、人権等への意識の高まり、加えて当社グループの主要顧客である自動車業界において提唱されております「100年に1度の変革期」など、CASE (Connected、Autonomous、Shared/Service、Electric) や MaaS (Mobility as a Service) に代表される変革が、これまでにない早さで進行しており、当社を取り巻く事業環境は大きく変化することは避けられないと予想されます。

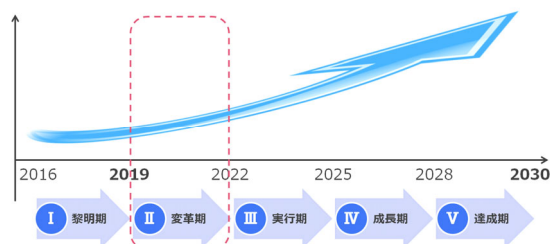
※ CASE : Cononnected、Autonomous、Shared、Electric

MaaS : Mobility as a Service

このような変化に対応し、更なる成長を遂げるため、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、新中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定いたしました。

1. 中期経営計画「Challenge StageⅡ」（2019年-2021年）の振り返り

2019年から2021年にかけてのChallenge StageⅡでは、将来を見据えた上での「変革期」と捉え、以下を強力に推進することとしておりました。同期間の経営目標と実績は、下表の通りです。



(百万円)	2018 実績	2021 目標	2021 実績
連結売上高	14,440	16,000	9,852
連結営業利益	962	1,600	▲859
ROE	4.7%	8.0%	▲9.6%
海外売上高比率	15.9%	25.0%	14.4%

◆重点施策

以下に掲げます6つの重点施策を掲げました。

- ① 新市場進出への取組み
- ② グローバル市場への拡販
- ③ 価値共創による新技術・新商品開発
- ④ エンジニアリング領域強化による「コト」ビジネスの推進
- ⑤ 生産性・働き方改革による従業員エンゲージメントの醸成
- ⑥ 社外連携の強化

これらの重点施策について、推進してまいりましたが、業績伸長に直接結びつく施策であった「グローバル市場への拡販」については、2020年春からのコロナ感染症のパンデミックにより、活動できない状況となりました。また、サプライチェーンの混乱による自動車業界への影響、緊急事態宣言下での国内での営業活動への制約等は、当社業績へ大きな影響を与え、経営目標未達の大きな要因となりました。

当期間の業績の大きな落ち込みは、このようにパンデミックの影響を大きく受けましたが、そればかりではありません。事業環境の変化への対応に十分な備えが出来ていなかった証左でもあります。

2. 中期経営計画「Challenge StageⅢ」（2022年-2024年）について

Challenge StageⅢにおきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進致します。

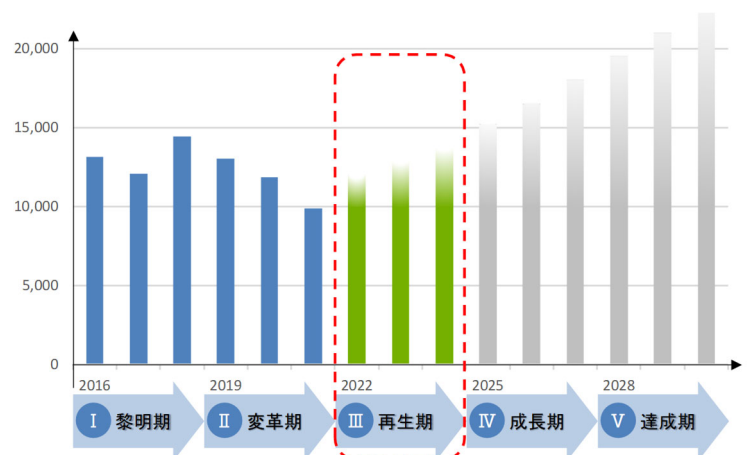
◆基本方針

事業再生 ～ Reborn ～

当社事業は、コロナショックを契機として社会の趨勢との間にずれが生じていることが顕在化してきました。Challenge StageⅢでは、挑戦の機運を再び盛り上げ、新たに生まれ変わる覚悟を持って取り組むこととし、基本方針を「事業再生」としました。

◆経営目標

(百万円)	2021 実績	2024 目標
連結売上高	9,852	14,000
連結営業利益	▲859	1,000
ROE	▲9.6%	5%以上
海外売上高比率	11.5%	27.0%



当初は StageⅢ を実行期と位置付けておりましたが、現在の状況を受け改めて「再生期」と位置付けました。

◆活動テーマ

テーマ① 成長戦略：「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現

「安全」「環境」「豊かさ」への貢献に向け社会に「安心」を届け、持続的な成長を実現する

お客様との価値共創を目指し、広く社外との連携を深め、新たな技術の創造による新商品、新サービスを開発し、リリースいたします。また、計測、解析、課題解決、ベンチ運用等をエンジニアリングすることでサービスによる収益を確立し、同時にそこから得られる市場情報を、いち早く商品開発へとフィードバックする体制を整えてまいります。

テーマ② 業績伸長：アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大

海外市場への販路拡大とともに商品投入を行い、早期に収益の拡大へと結びつける

海外現法との連携をより一層強化し、市場別の販路の拡大、商品投入を行い、グローバル市場での拡販を図ってまいります。また、コロナ禍において進みましたが Web 展示会やウェビナーなどの、DX をより一層進展させ、これをマーケティング分野にも応用することで、新市場の開拓に取り組んでまいります。

テーマ③ 構造改革：DX とオープンイノベーションの推進による改革の実現

Internal DX、External DX の双方を推進し、社外とも密接に連携を図ることで、ビジネスモデルや企業文化を含めた改革を実現する

当社「らしさ」である「挑戦」を推進するため、当社社員全員が、必ず新たな「挑戦」をする施策を進めます。また、人財の育成に取り組み、従業員エンゲージメントの向上を目指すとともに、DX や社外との連携により変革を加速してまいります。

◆設備投資について

事業再生期である本期間は、事業活動からのキャッシュフローをベースに、上記に掲げた活動テーマの実現に向けた設備を中心として実施いたします。年間 4 億円程度を想定し、効率的に実施いたします。

※中部地区の新事業所計画について

2020 年 9 月 10 日に開示しました通り、当社は愛知県豊田市に事業用地(約 4,500 m²)を取得し、2022 年の稼働を目標に建設計画策定を行ってまいりました。しかし、現在の経営環境ならびに建築費用の高騰等を鑑み、計画策定作業を一時中断しております。今後の状況から判断したうえで、建設計画が決定しましたら、速やかにお知らせいたします。

◆サステナビリティへの取り組み

気候変動を始めとした地球環境問題、多様性の尊重や健康・公正性への配慮に代表される人権の問題などは、個人や企業の枠を超えた社会共通の課題となっています。そのような状況を受け、新中期経営計画 **Challenge Stage III** では「環境」「社会的課題の解決」への対応を、当社の成長の実現に欠かせないものであると位置づけ、今後当社事業を推進するに当たりましては、これらの課題へ真正面から取り組むことで、サステナビリティの向上に努めてまいります。

以上